

フォン・デア・ライエン欧州委員会第2次体制の課題と展望

2025年1月17日(金) 16:30~17:30 東京(8:30~9:30 ブリュッセル)

佐伯 耕三 日本機械輸出組合ブリュッセル事務所/JETROブリュッセル事務所 所長 プレゼンテーションの要約

<欧州委員会新体制>

シフショビッチ委員の担当に貿易に「経済安全保障」が加わり、ドンブロフスキ委員が「(規制)簡素化」担当となった。これは成長戦略のひとつの柱となる。環境については現在の政策維持を明示した産業界出身のフクストラ委員、また環境派のリベラ上級副委員長が競争力のある移行を担当し、バランスをとる布陣となっている。ビルックネン上級副委員長が技術主権を担当、AI・デジタルに力を入れる。ケブリウス委員は初めての防衛専属の委員となる。全体像として、フォン・デア・ライエン委員長のリーダーシップを発揮しやすい体制となっている。担当を分掌し一部の強権化を抑える。Politico では「分断」して「統治」を可能にする体制と評される。これは二期目の特徴であると言える。委員長肝いりの競争力コンパスなど今後のアジェンダは今1月下旬より順次発表される。EUDR修正の方針に関しては与党(EPP、S&D、Renew)内で意見が割れたが、後日三党は協力に関する声明を発表した。今後 EPP は右派との協力で過半数を獲得し政策を決定・修正する可能性も残す。

<ドラギ・レポートと競争力基金>

本レポートは、米中とのギャップ、高いエネルギー価格、地政学的な状況への対応という3つの問題点を指摘している。問題点の指摘は的確だが解決策に踏み込んでいないとも評される。EUは2019年よりグリーンディールを進めた結果、20年までに対中貿易赤字が急増したことから、中国製品との競争が大きな課題の1つになっている。中国からEUへのグリーン・フィールド投資も課題である。本レポートは、技術中立的アプローチを通じあらゆる手段を活用して、脱炭素とエネルギーコストを引き下げることが目標に掲げている。しかし技術中立的アプローチの詳細や、計画見直しについての言及はない。EVについては昨年補助金が打ち切れ売り上げが激減した。このためEV普及を進める政策が議論されており、26年目標の後ろ倒しはあり得るが、規制を後退させるのは難しいのではないと思われる。財政について、欧州では資金が中・東欧に多く配分される構造であり、この地域が注目を集めている。昨年11月には中・東欧エネルギーミッションが開催された。これを受けて決定したウクライナ復興支援・中東欧連携強化事業の公募は3月末から開始される。

<トランプ次期米政権と欧州>

トランプ政権一期目では欧州と米国で関税の応酬合戦がなされた。この反省から、米国から物品などを購入することで、貿易紛争を回避するのが欧州の第一の目標となっている。同時に対応策としての対米関税リストも作成している。フォン・デア・ライエン委員長は、大統領選挙翌日のトランプ氏との電話による会話で、米国からのLNG輸入が話題となったことを明らかにした。今年の欧州の大きな目標として、ロシアからのエネルギー輸入をゼロにするという案に符合している。一方、NATO加盟国の防衛費増額やグリーンランドの米国編入など、今後の火種となりそうなトランプ氏の発言がみられる。各関税措置の停止、保留期限が今後到来する。これら期限を迎えた際の対応が重要であると言える。

<日本機械輸出組合ブリュッセル事務所からサポートのご案内>



Co-funded by the European Union and the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). Views and opinions expressed are however those of the author(s) only and do not necessarily reflect those of the European Union, the METI or the European Innovation Council and SMEs Executive Agency (EISMEA). Neither the European Union nor METI, nor the granting authority can be held responsible for them.

JMC ブラッセル事務所では事務所のスペースを有償にて提供するサポートも行っており、恒常的な事務所設置までの移行期間に利用されるなどご検討いただければ幸いです。

Q&A セッションでは、モデレーターの**田辺 靖雄（日欧産業協力センター 日本側専務理事）**が以下の質問を取り上げた。

- EU が掲げる 2040 年 90%削減目標についての見通し
- 欧州における EV 推進の見通し
- CBAM などをめぐる欧州と米国の関係性についての見通し